



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月11日

上場会社名 株式会社 ニッチツ

上場取引所 東

コード番号 7021 URL <http://www.nitchitsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣瀬 靖夫

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 社長補佐兼管理本部長 (氏名) 本多 修 TEL 03-5561-6200

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	9,015	7.0	157	10.2	169	23.1	40	26.3
2019年3月期	8,424	3.7	142	58.2	137	60.4	55	243.9

(注) 包括利益 2020年3月期 161百万円 ( %) 2019年3月期 140百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	19.73		0.4	1.1	1.7
2019年3月期	26.39		0.5	0.9	1.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 14百万円 2019年3月期 2百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	15,189	10,904	71.8	5,278.06
2019年3月期	15,354	11,106	72.3	5,378.37

(参考) 自己資本 2020年3月期 10,904百万円 2019年3月期 11,106百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	464	243	20	4,084
2019年3月期	195	138	170	3,883

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		25.00		5.00	30.00	63	113.7	0.6
2020年3月期		15.00		5.00	20.00	42	101.4	0.4
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当につきましては「未定」とさせていただきます。今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染拡大が当社業績に及ぼす影響を合理的に算定することが困難なことから、2021年3月期の通期連結業績予想につきましては「未定」とさせていただきます。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	2,130,000 株	2019年3月期	2,130,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	64,060 株	2019年3月期	64,952 株
期中平均株式数	2020年3月期	2,065,666 株	2019年3月期	2,095,928 株

(注) 2020年3月期の自己株式数、2020年3月期の期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式には、株式給付信託の信託財産として保有する当社株式63,900株を含めております。

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	8,246	7.1	88	33.4	101	34.3	2	
2019年3月期	7,697	4.5	132	54.7	154	53.1	144	861.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	1.26	
2019年3月期	69.01	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	14,361	10,270	71.5	4,971.53
2019年3月期	14,563	10,494	72.1	5,081.75

(参考) 自己資本 2020年3月期 10,270百万円 2019年3月期 10,494百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結包括利益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報) .....	20
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	22
4. その他.....	23
役員の異動 .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、米中貿易摩擦を背景に、貿易・投資活動にブレーキが掛かったことから減速し、また、年明け以降は世界的な新型コロナウイルス感染拡大で、急減速しました。日本経済も10～12月期にマイナス成長に転じ、年明け以降は新型コロナウイルス感染拡大で落ち込みが加速しました。

造船業界では、硫黄酸化物(SOx)排出規制導入を控えて需要が低調となり、国内造船所の受注残が大幅に減少しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、機械関連事業の船用機器は、国内造船所のバラ積船の建造量増加を反映して需要が増加しましたが、年度末にかけて需要は弱含みとなりました。産業機器の需要は重電関連及び製鉄関連とも強含みに推移しました。資源関連については、住宅関連資材向け需要は低調だったものの、半導体、情報関連分野の需要は底堅く推移しました。賃貸ビル業においては、都内オフィスビルの平均空室率は引き続き低い水準で推移しております。

このような状況の中で、当社グループは、機械関連事業においては、増加した工事量に対応しつつ、業務効率化に努めました。資源関連事業の内、結晶質石灰石部門では、昨年10月の台風19号の災害により2ヵ月強操業が停止しましたが、現在、生産は災害前の状態に復帰しつつあり、黒字化のための事業立て直しに取り組んでおります。ハイシリカ(精製珪石粉等)部門においては、収益の安定化のため、原料調達が多様化や汎用製品の海外生産委託に取り組みました。このように全事業部門を通じて、売上高の確保とコスト削減、業務の効率化等による収益力の強化に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は90億1千5百万円(前連結会計年度比7.0%増)、営業利益は1億5千7百万円(同10.2%増)、経常利益は1億6千9百万円(同23.1%増)となり、特別損益に、資源関連事業の結晶質石灰石部門の災害による損失5千8百万円及び株価下落に伴う投資有価証券評価損1千6百万円を特別損失として、災害に係る受取保険金4千4百万円を特別利益として計上したこと、更に繰延税金資産を6千5百万円取り崩し、法人税等調整額に計上したこと等から、親会社株主に帰属する当期純損益は4千万円(同26.3%減)となりました。

事業分野別の概況は次のとおりであります。

#### (機械関連事業)

船用機器は、国内造船所のバラ積船の建造量増加を反映して売上、受注とも増加しましたが、造船所からの値下げ要請や働き方改革による人員確保難等により採算が悪化しました。産業機器は、重電関連及び製鉄関連の需要が堅調で売上、受注とも増加しました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は62億4千5百万円(前連結会計年度比11.8%増)、営業利益は2億4千万円(同0.0%増)となりました。

#### (資源関連事業)

結晶質石灰石部門の売上は、昨年10月の台風19号災害による2ヵ月強の操業停止及び採掘原石の黄色化等により減少しました。

半導体封止材などの原料であるハイシリカ部門の売上は、光学関連及び液晶関連の需要が低調だったものの、半導体関連需要が底堅く、全体では増加しました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は18億7千5百万円(前連結会計年度比6.6%減)、営業損失は1億9千7百万円(前連結会計年度は営業損失1億6千7百万円)となりました。

#### (不動産関連事業)

賃貸ビル市況の活況が続く中、年度を通じて高稼働率を維持したことにより、売上高は1億4千2百万円(前連結会計年度比1.5%増)となりましたが、維持管理費等が増加したことから、営業利益は5千5百万円(同17.3%減)となりました。

#### (素材関連事業)

耐熱塗料部門は、昨年、人事の刷新、組織の見直しを行い、収支改善に努めた結果、売上が減少したものの、黒字化しました。ライナテックス(高純度天然ゴム)関連は、製鉄及びセメント業界向け売上が増加したことに加え、これまで強化に取り組んできたエンジニアリング力を活かしたセメント関連の大型案件の受注もあり、大幅な増収増益となりました。

この結果、素材関連事業全体では、売上高は7億5千2百万円(前連結会計年度比8.7%増)、営業利益は5千2百万円(前連結会計年度は営業損失4百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、151億8千9百万円となり、前連結会計年度末比1億6千4百万円減少いたしました。これは、現金及び預金の増加がある一方、受取手形及び売掛金の減少、投資有価証券の減少があったこと等によるものであります。

負債合計は42億8千5百万円となり、前連結会計年度末比3千8百万円増加いたしました。これは、堆積場安定化工事引当金の減少がある一方、未払費用の増加、流動負債のその他に含まれている未払金の増加があったこと等によるものであります。

純資産合計は109億4百万円となり、前連結会計年度末比2億2百万円減少いたしました。これは、その他有価証券評価差額金の減少があったこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は71.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、40億8千4百万円となり、前連結会計年度末(38億8千3百万円)より2億円(前連結会計年度末比5.2%増)増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億6千4百万円(同138.2%増)となりました。これは主に堆積場安定化工事引当金の減少が8千7百万円、仕入債務の減少が6千9百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が1億5千8百万円、減価償却費が3億8百万円、未払費用の増加が8千6百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億4千3百万円(同75.7%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2億8千6百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2千万円(同87.9%減)となりました。これは主に資金調達に6千万円あったものの、借入金の返済が3千9百万円、配当金の支払いが4千2百万円あったこと等によるものであります。

参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	69.9	71.2	72.4	72.3	71.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.6	27.0	26.7	25.0	17.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	1.5	3.0	6.8	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	61.8	87.9	43.6	22.0	50.6

(算出方法)

自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注)

- ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。
- ③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ④営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大で世界経済は急減速しており、その当社業績への影響を現時点で合理的に算定することは困難なため、2021年3月期の通期業績予想は「未定」とさせていただきます。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分にあたっては、企業体質の強化を図りつつ、業績に裏づけられた配当を安定的に継続することを基本に考えております。

当期末の配当につきましては、1株につき5円(年間配当金は中間配当金15円と合わせ1株につき20円)とさせていただきます。

次期の配当につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の当社業績への影響を現時点で合理的に算定することが困難なことから、「未定」とさせていただきます。

今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,154,618	4,323,496
受取手形及び売掛金	2,347,017	2,248,602
電子記録債権	240,553	303,492
商品及び製品	259,901	244,265
仕掛品	710,757	770,362
原材料及び貯蔵品	326,412	277,968
その他	449,063	387,997
貸倒引当金	△293	△285
流動資産合計	8,488,033	8,555,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,770,317	1,711,017
機械装置及び運搬具(純額)	625,925	634,722
鉱業用地(純額)	5,366	5,366
一般用地	2,302,960	2,298,034
建設仮勘定	61,556	146,390
その他(純額)	54,104	56,655
有形固定資産合計	4,820,230	4,852,186
無形固定資産	8,066	44,013
投資その他の資産		
投資有価証券	1,383,023	1,112,836
繰延税金資産	2,897	10,112
その他	653,418	616,422
貸倒引当金	△1,432	△1,582
投資その他の資産合計	2,037,907	1,737,789
固定資産合計	6,866,205	6,633,988
資産合計	15,354,238	15,189,888

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	743,664	693,902
短期借入金	1,244,690	1,250,160
未払費用	601,537	688,191
未払法人税等	28,859	29,091
賞与引当金	95,074	87,542
受注損失引当金	26,491	14,641
その他	182,817	269,809
流動負債合計	2,923,135	3,033,338
固定負債		
長期借入金	80,000	94,800
繰延税金負債	203,011	232,184
役員退職慰労引当金	22,780	20,500
役員株式給付引当金	10,388	22,740
環境安全対策引当金	5,008	5,008
堆積場安定化工事引当金	87,239	—
退職給付に係る負債	652,407	641,243
資産除去債務	62,847	62,966
その他	200,831	172,955
固定負債合計	1,324,514	1,252,398
負債合計	4,247,649	4,285,736
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	8,966,135	8,964,304
自己株式	△120,008	△118,359
株主資本合計	10,757,384	10,757,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299,706	109,644
繰延ヘッジ損益	119	117
為替換算調整勘定	82,521	70,586
退職給付に係る調整累計額	△33,143	△33,398
その他の包括利益累計額合計	349,204	146,949
純資産合計	11,106,588	10,904,152
負債純資産合計	15,354,238	15,189,888



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	8,424,119	9,015,018
売上原価	7,123,097	7,661,292
売上総利益	1,301,021	1,353,725
販売費及び一般管理費	1,158,509	1,196,713
営業利益	142,512	157,012
営業外収益		
受取利息	730	477
受取配当金	41,411	41,850
持分法による投資利益	—	14,602
保険解約返戻金	—	11,232
補助金収入	14,297	19,500
その他	17,765	18,912
営業外収益合計	74,205	106,574
営業外費用		
支払利息	8,870	9,186
持分法による投資損失	2,301	—
休廃止鉱山管理費	64,610	80,920
その他	3,088	3,735
営業外費用合計	78,870	93,842
経常利益	137,846	169,745
特別利益		
固定資産売却益	32	11,461
受取保険金	7,184	44,541
投資有価証券売却益	68,026	—
関係会社清算益	36,191	—
堆積場安定化工事引当金戻入益	—	12,739
特別利益合計	111,434	68,742
特別損失		
固定資産処分損	6,016	1,690
減損損失	71,150	2,641
災害による損失	—	58,450
投資有価証券評価損	30,671	16,197
その他	7,004	723
特別損失合計	114,842	79,703
税金等調整前当期純利益	134,438	158,783
法人税、住民税及び事業税	32,737	27,415
法人税等調整額	46,388	90,603
法人税等合計	79,126	118,018
当期純利益	55,311	40,765
親会社株主に帰属する当期純利益	55,311	40,765

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	55,311	40,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△173,479	△190,061
繰延ヘッジ損益	612	△1
退職給付に係る調整額	4,529	△255
持分法適用会社に対する持分相当額	△27,684	△11,935
その他の包括利益合計	△196,022	△202,254
包括利益	△140,710	△161,489
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△140,710	△161,489
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100,000	811,257	8,956,258	△11,363	10,856,152
当期変動額					
剰余金の配当			△53,247		△53,247
親会社株主に帰属する当期純利益			55,311		55,311
連結範囲の変動			10,346		10,346
自己株式の取得				△119,806	△119,806
自己株式の処分		△2,533		11,162	8,629
自己株式処分差損の振替		2,533	△2,533		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	9,877	△108,644	△98,767
当期末残高	1,100,000	811,257	8,966,135	△120,008	10,757,384

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	473,185	△492	110,206	△37,672	545,226	11,401,378
当期変動額						
剰余金の配当						△53,247
親会社株主に帰属する当期純利益						55,311
連結範囲の変動						10,346
自己株式の取得						△119,806
自己株式の処分						8,629
自己株式処分差損の振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△173,479	612	△27,684	4,529	△196,022	△196,022
当期変動額合計	△173,479	612	△27,684	4,529	△196,022	△294,789
当期末残高	299,706	119	82,521	△33,143	349,204	11,106,588

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100,000	811,257	8,966,135	△120,008	10,757,384
当期変動額					
剰余金の配当			△42,596		△42,596
親会社株主に帰属する当期純利益			40,765		40,765
連結範囲の変動					
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分				1,662	1,662
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,831	1,649	△182
当期末残高	1,100,000	811,257	8,964,304	△118,359	10,757,202

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	299,706	119	82,521	△33,143	349,204	11,106,588
当期変動額						
剰余金の配当						△42,596
親会社株主に帰属する当期純利益						40,765
連結範囲の変動						
自己株式の取得						△13
自己株式の処分						1,662
自己株式処分差損の振替						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△190,061	△1	△11,935	△255	△202,254	△202,254
当期変動額合計	△190,061	△1	△11,935	△255	△202,254	△202,436
当期末残高	109,644	117	70,586	△33,398	146,949	10,904,152

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	134,438	158,783
減価償却費	323,218	308,326
減損損失	71,150	2,641
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	12,909	△11,849
災害による損失	—	58,450
受取保険金	△7,184	△44,541
堆積場安定化工事引当金の増減額 (△は減少)	△36,000	△87,239
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△84,332	△2,280
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	10,388	12,351
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△36,511	△11,163
受取利息及び受取配当金	△42,142	△42,327
支払利息	8,870	9,186
持分法による投資損益 (△は益)	2,301	△14,602
有形固定資産売却損益 (△は益)	△32	△11,461
有形固定資産処分損益 (△は益)	6,016	1,690
投資有価証券評価損益 (△は益)	30,671	16,197
投資有価証券売却損益 (△は益)	△68,026	—
関係会社清算損益 (△は益)	△36,191	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,847	35,476
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△140,941	4,475
長期前払費用の増減額 (△は増加)	20,391	41,186
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,086	△69,054
未払費用の増減額 (△は減少)	26,849	86,482
その他	△15,089	△3,882
小計	190,993	436,846
利息及び配当金の受取額	42,142	42,327
利息の支払額	△8,697	△9,014
保険金の受取額	7,184	21,530
法人税等の支払額	△36,531	△26,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,090	464,752
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△4,685	△4,603
投資有価証券の売却による収入	117,764	—
非連結子会社の清算による収入	8,181	5,333
有形固定資産の取得による支出	△258,223	△286,207
有形固定資産の売却による収入	492	13,809
その他	△2,335	27,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,807	△243,860
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100,000	60,000
長期借入金の返済による支出	△106,504	△39,730
自己株式の売却による収入	8,629	1,662
自己株式の取得による支出	△119,806	△13
配当金の支払額	△53,247	△42,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,929	△20,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,060	655
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△110,586	200,869
現金及び現金同等物の期首残高	3,942,577	3,883,589
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	51,597	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,883,589	4,084,458

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名

東京熱化学工業㈱ 三扇機工㈱ ㈱ミンクス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

江蘇金羊能源環境工程有限公司

(2) 持分法適用会社(江蘇金羊能源環境工程有限公司)は、決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品・原材料

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・仕掛品

個別法に基づく原価法(一部移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定))

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、鉱業用地及び坑内構築物については生産高比例法)  
 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却

②無形固定資産

定額法(ただし、鉱業権については生産高比例法)  
 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事契約に係る損失見込額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、連結子会社の一部は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥役員株式給付引当金

取締役への当社株式の給付に備えるため、役員株式給付規程に基づく当連結会計年度末に負担すべき交付見込額を計上しております。

⑦環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ①当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる請負金額5千万円以上かつ工期3ヶ月超の工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ②その他の工事  
工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社に持分法を適用するにあたっては、資産及び負債、収益及び費用は在外関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- イ. ヘッジ手段 為替予約取引  
ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
- ロ. ヘッジ手段 金利スワップ  
ヘッジ対象 借入金

③ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、外貨建取引のうち、当社及び連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引、金利スワップ取引を行うものとし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の損益がヘッジ手段の損益によって相当の相殺が行われたかのテストをし、また、ヘッジ対象が予定取引の場合は、取引予定日、売買予定物件、売買予定量等予定取引の主要な取引条件及び予定取引を実行する見込みが極めて高いこと等を確認しております。

なお、特例処理の適用要件を充たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。



(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	13,795,914千円	14,004,794千円

2.担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
担保提供資産		
有形固定資産	3,004,960千円	2,960,593千円
上記に対応する債務		
短期借入金	302,490千円	303,360千円
長期借入金	－千円	5,800千円

3.連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度の期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	212,277千円	－千円
支払手形	3,000千円	－千円

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	場所	用途	種類
東京熱化学工業㈱	埼玉県川越市	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 一般用地、その他 無形固定資産

当社グループは、減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として事業部別に、子会社は会社別にグループピングを実施しております。

当連結会計年度において、事業用資産については収益性の低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(71,150千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物22,569千円、機械装置及び運搬具1,781千円、一般用地41,427千円、その他2,895千円、無形固定資産2,475千円であります。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.27%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	場所	用途	種類
当 社	北海道札幌市	遊休土地	一般用地
	埼玉県比企郡	遊休土地	一般用地
	長崎県佐世保市	遊休土地	一般用地

当社グループは、減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として事業部別に、子会社は会社別にグループピングを実施しております。

当連結会計年度において、事業の用に供してない遊休土地のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,641千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、路線価等を基にした正味売却価額によっております。

2. 災害による損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

2019年10月に発生した台風19号による被害が発生し、災害による損失58,450千円を特別損失に計上しております。その内訳は、操業停止期間中の固定費39,546千円、たな卸資産処分損16,561千円、災害復旧費用等2,341千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△207,477千円	△274,790千円
組替調整額	△37,355	16,197
税効果調整前	△244,832	△258,592
税効果額	71,353	68,530
その他有価証券評価差額金	△173,479	△190,061
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	888	△2
税効果調整前	888	△2
税効果額	△275	0
繰延ヘッジ損益	612	△1
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△3,418	△11,291
組替調整額	9,944	10,923
税効果調整前	6,526	△368
税効果額	△1,996	112
退職給付に係る調整額	4,529	△255
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△27,684	△11,935
その他の包括利益合計	△196,022	△202,254

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,130,000	—	—	2,130,000
合計	2,130,000	—	—	2,130,000
自己株式				
普通株式(注)1.2.3.	4,785	64,867	4,700	64,952
合計	4,785	64,867	4,700	64,952

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加64,867株は、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)の取得による64,800株及び単元未満株式の買取による増加67株によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,700株は、第三者割当による自己株式の処分(資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口))によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する株式64,800株が含まれております。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	53,247	25.0	2018年9月30日	2018年12月4日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金662千円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,649	5.0	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金324千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,130,000	—	—	2,130,000
合計	2,130,000	—	—	2,130,000
自己株式				
普通株式(注)1. 2. 3.	64,952	8	900	64,060
合計	64,952	8	900	64,060

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8株は、単元未満株式の買取によるものであります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少900株は、資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)から対象者への株式給付によるものであります。  
 3. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)が所有する株式63,900株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	31,947	15.0	2019年9月30日	2019年12月3日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金958千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,649	5.0	2020年3月31日	2020年6月29日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金319千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	4,154,618千円	4,323,496千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△271,029	△239,038
現金及び現金同等物	3,883,589	4,084,458

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業本部が取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械関連事業」、「資源関連事業」、「不動産関連事業」及び「素材関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「機械関連事業」は、船用機器の設計・製作、空気予熱機ほかの一般産業機械等の設計・製作、プラント関連機器の製作及び機械装置の据付・施工・監理を行っております。「資源関連事業」は、結晶質石灰石の採掘・加工・販売、珪砂の仕入・販売、砂利・砂・碎石の仕入・販売及びハイシリカ（精製珪石粉等）の製造・仕入・販売を行っております。「不動産関連事業」は、ビルの賃貸業を行っております。「素材関連事業」は、耐熱塗料の製造・販売及びライナテックス（高純度天然ゴム）の仕入・加工・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,585,328	2,006,613	140,055	692,121	8,424,119	-	8,424,119
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,610	212	-	5,403	29,225	△29,225	-
計	5,608,939	2,006,825	140,055	697,524	8,453,344	△29,225	8,424,119
セグメント利益又は損 失(△)	240,387	△167,931	66,700	△4,508	134,648	7,863	142,512
セグメント資産	8,669,040	1,667,446	2,454,699	774,952	13,566,139	1,788,099	15,354,238
その他の項目							
減価償却費	240,957	47,719	17,685	14,039	320,402	2,816	323,218
持分法適用会社への 投資額	393,617	-	-	-	393,617	-	393,617
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	132,237	106,843	346	20,351	259,778	142	259,920

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去10,680千円、全社費用△2,816千円  
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産1,788,099千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに  
帰属しない余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり  
ます。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額142千円は、本社機能運営管理に使用する工具器具備  
品であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,245,361	1,875,157	142,093	752,405	9,015,018	—	9,015,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,499	159	—	5,050	46,709	△46,709	—
計	6,286,861	1,875,316	142,093	757,456	9,061,727	△46,709	9,015,018
セグメント利益又は損 失(△)	240,492	△197,476	55,132	52,150	150,299	6,713	157,012
セグメント資産	8,733,736	1,652,259	2,440,453	832,010	13,658,460	1,531,428	15,189,888
その他の項目							
減価償却費	225,345	52,775	16,798	10,039	304,959	3,366	308,326
持分法適用会社への 投資額	396,284	—	—	—	396,284	—	396,284
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	220,977	123,265	4,044	12,542	360,830	20,939	381,769

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去10,080千円、全社費用△3,366千円  
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、全社資産1,531,428千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに  
帰属しない余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり  
ます。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,939千円は、本社機能運営管理に使用する工具器  
具備品及びソフトウェアであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	機械関連事業	資源関連事業	不動産関連事業	素材関連事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	71,150	—	71,150

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	機械関連事業	資源関連事業	不動産関連事業	素材関連事業	全社・消去	合計
減損損失	581	—	—	—	2,060	2,641

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,378.37円	1株当たり純資産額	5,278.06円
1株当たり当期純利益金額	26.39円	1株当たり当期純利益金額	19.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を控除しております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は64,176株であります。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	55,311	40,765
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	55,311	40,765
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,095	2,065

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



4. その他

役員 の 異 動 (2020年6月26日予定)

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補者

取締役 管理本部 総務部長	土屋 裕一	(現 管理本部 総務部長)
取締役 監査等委員 (常勤)	山口 正雄	(現 管理本部 財務経理部長)

② 退任予定者

社外監査役 (常勤)	高橋 耕司
社外監査役 (常勤)	山本 宏
社外監査役 (非常勤)	宮川 弘和

③ 執行役員就任予定者

執行役員 管理本部 経営管理部長	山本 宏
執行役員 管理本部 財務経理部長	宮川 弘和

④ 補欠の監査等委員である  
社外取締役候補者

渡部 英人 (弁護士)

【参考】2020年6月26日付役員体制 (予定)

(1) 監査等委員である取締役以外の取締役

代表取締役社長	廣瀬 靖夫
代表取締役副社長 社長補佐 兼 管理本部長	本多 修
常務取締役 資源開発本部担当 兼 管理本部付	松井 慎一
取締役 ハイシリカ事業本部長	堤 清治
取締役 機械本部長	大石 源太郎
取締役 管理本部 総務部長	土屋 裕一

(2) 監査等委員である取締役

取締役 監査等委員 (常勤)	山口 正雄	
社外取締役 監査等委員 (非常勤)	川崎 俊之	(現 社外取締役 (非常勤))
社外取締役 監査等委員 (非常勤)	成田 睦夫	(現 社外取締役 (非常勤))

(3) 執行役員

執行役員 機械本部副本部長 兼 船用製造二部長	石黒 正浩
執行役員 管理本部 経営管理部長	山本 宏
執行役員 管理本部 財務経理部長	宮川 弘和

以 上